

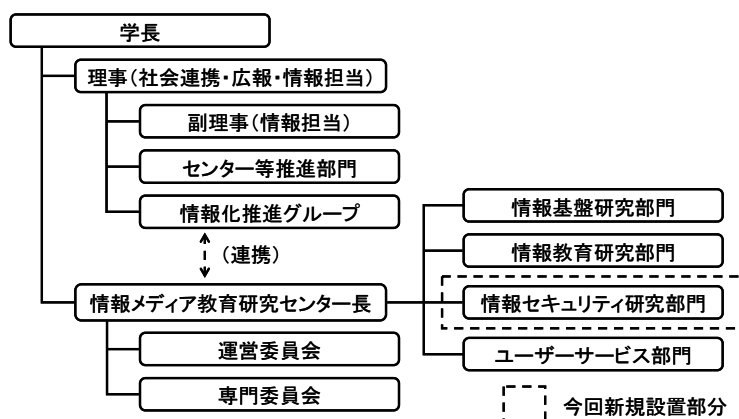
広島大学情報メディア教育研究センターに新研究部門を設置

副理事（情報担当）・情報メディア教育研究センター長 相原 玲二
 情報メディア教育研究センター情報セキュリティ研究部門長 西村 浩二

1. 情報セキュリティ研究部門の設置

国内の多くの大学と同様に、広島大学においても情報セキュリティインシデントや構成員による著作権違反と疑われる行為が多数発見されており、情報セキュリティ・コンプライアンスの強化および啓発などの教育を含む多角的な対応が求められている。これを受けて本学では、学長（CEO）および理事（CIO, CISO）を頂点とする情報環境ガバナンス体制を再構築することにより、大学運営の効率化や情報セキュリティの強化などの適切な情報環境の整備を行うとの方針が示された。

これまで本学では、情報メディア教育研究センター（以下、メディアセンター）情報基盤研究部門（教員）と社会連携・広報・情報政策室情報化推進グループ（職員）が協力し、情報セキュリティインシデント等に対応する体制をとっていたが、上記の方針を具体化し状況改善の効果を上げるためには、取り組みに対する企画立案と実現、管理・運用、啓発教育の推進などを担当する中核的組織を常設する必要があるとの結論に至った。そこで平成 23 年 4 月より、当該分野に精通し、既存組織との連携を含めて組織運営に長けた教員を長とする教員組織「情報セキュリティ研究部門」を新規に設置し、メディアセンターの既存部門および社会連携・広報・情報政策室情報化推進グループなどが連携する組織体制を構築した（右図参照）。



2. 情報セキュリティ・コンプライアンス教育の実施

2.1. フレッシュマン講習

① 受講対象者

広島大学では情報環境ガバナンス体制構築のひとつとして、平成 23 年度から在籍 1 年目の学生を対象としたフレッシュマン講習を開始した。対象は学部 1 年次生、大学院博士課程前期・後期の 1 年次生および編入学生、研究生等で、約 1 時間の座学と WebCT によるオンライン講座の受講が必須となっている。ただし本学から進学した大学院生については座学の受講が免除、また学部 1 年次生のうち教養教育（情報科目）または教養ゼミを履修している者はそれを座学に代えることができる（下表参照）。平成 23 年度の受講対象者は 4,312 名であった。

対象者		授業 (座学)	講習 (座学)	オンライン 講座
学部1年次生	・前期に開講する教養教育(情報科目)を履修する学生	情報科目	—	○
	・後期に開講する教養教育(情報科目)を履修する学生	—	○	○
	・教養教育(情報科目)を履修しない学生	—	○	○
	・経済学部, 経済学部夜間主コースの学生	教養ゼミ	—	○
大学院M1年次生	・他大学から進学した学生	—	○	○
大学院D1年次生	・本学から進学した学生	—	—	○
平成23年度編入学生		—	○	○
平成23年度からの非正規生(研究生等)		—	○	○

② 受講状況

座学を実施するにあたり、全学共通で使用する講義資料を作成した。講義資料は日本語版のほか、英語版、中国語版を用意した。4月からの教養教育（情報科目）、教養ゼミで18回をそれぞれの授業担当教員が実施し、5月からの講習会11回（うち英語と中国語による講習が各1回）および6月からの補講講習3回を情報セキュリティ研究部門が実施した。これらにより、座学受講対象者3,094名のうち2,809名（90.8%）が受講を完了した。一方285名の未受講者の多くは社会人学生で、スケジュール的に座学に出席することが困難であることから、講習会を収録したビデオ教材をWebCTでオンライン受講させることとした。

オンライン講座のオンライン教材には、教養教育（情報科目）で使用するオンライン教材（フル版）を抜粋したダイジェスト版を使用し、座学と同様に日本語版のほか、英語版、中国版を用意した。オンライン講座対象者は2,800名であり、9月末までに受講して、修了テストで60点以上を獲得することを受講完了の条件としている。

2.2. フォローアップ講習

① アカウントの年度更新

メディアセンターでは、管理状態の悪いアカウントや長期間に渡って使用されていない遊休アカウントを撲滅するため、すべてのアカウントに有効期限を設け、継続して使用するためには年度更新が必要である。年度初めの3か月間（猶予期間を含む）に年度更新を行わない場合はアカウントがロックされ、メディアセンターの全サービスが利用できなくなる。平成22年度までは注意事項等の確認と利用規定の承諾を更新の条件としていたが、平成23年度からは在籍2年目以降の学生に対してフォローアップ講習を実施した。フォローアップ講習は、WebCTによるオンライン教材でフレッシュマン講習の内容を復習する形式となっており、受講後の確認テストで80点以上を獲得すると年度更新が可能となる。

② 受講状況

平成23年度の対象者数は11,658名であり、7月19日現在、9,731名（83.5%）が年度更新を完了している。平成22年度と比較すると、フォローアップ講習の必須化による進捗の遅れが若干見られるが、最終的には例年と同様に10%程度アカウントが未更新として残ると思われる。確認テストの受験に要した時間は10分程度であり、オンライン教材による学習時間（10～20分を想定）を含めても対象者の負担は限定的であると考えられる。

2.3. 今後の課題

フレッシュマン講習における座学の開講スケジュールは、もともと過密スケジュールである新入学生の履修状況を考慮して調整を行う必要があるため困難を極めている。また、大学院生や研究生等は電子掲示板（学生ポータル上）を見る習慣を持たない者が多いため、指導教員を通じた周知が必要である。留学生に対する対応として英語版、中国語版の資料を作成し、外国語による座学も各1回開講したが、回数としては不足している。ただし担当教員の負担が大きいため、留学生受け入れ部局の積極的な協力が不可欠である。一方、フォローアップ講習については、今後教職員への対象拡大を検討しているところである。

3. 情報環境ガバナンス構築に向けて

今回の新研究部門設置にあたって教員増は認められず、准教授から教授へのポストアップおよび既存研究部門教員の異動で対応した。既存業務も依然増加傾向にあり、総業務量に対する人的資源の供給が追いついていない。また、本学におけるCIOの役割や権限が十分に明文化されておらず、情報環境ガバナンス体制の再構築に関する課題は山積しているが、安全かつ快適な情報環境の全構成員への提供を目指して一歩ずつ前進することが肝要である。